



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信（第542号） 令和4年12月26日発行

担当 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村 廣栄

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



**記事 ●令和5年度国土交通省観光庁（抜粋）、環境省（抜粋）関係予算の概要について
標記について、令和4年12月23日(金)に閣議決定されたので、関係資料を
別添のとおり送信します。**

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望する場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

また、本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: kawamura@jametro.or.jp

令和5年度

観 光 庁 関 係
予 算 決 定 概 要

令和4年12月

観 光 庁

目 次

1. 観光庁関係予算総括表	1
2. 令和5年度当初予算	
(1) 観光立国復活に向けた基盤の強化	
・新たな交流市場の創出事業	3
・ユニバーサルツーリズム促進事業	4
・広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等	5
・地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業	6
・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりの支援	7
・新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等	8
・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	9
・世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	10
・地域観光資源の多言語解説整備支援事業	11
・文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	12
・国立公園のインバウンドに向けた環境整備	13
・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業	14
・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	15
・持続可能な観光推進モデル事業	16
・DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援	17
・観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業	18
・通訳ガイド制度の充実・強化	19
・健全な民泊サービスの普及	20
・観光統計の整備	21
(2) インバウンド回復に向けた戦略的取組	
・戦略的な訪日プロモーションの実施	22
・MICE誘致の促進	23
・円滑な出入国・通関等の環境整備	24
・空港におけるFAST TRAVELの推進	25
・公共交通利用環境の革新等	26
・旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	27
・海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援	28
(3) 東日本大震災からの復興（復興枠）	
・福島県における観光関連復興支援事業	29
・ブルーツーリズム推進支援事業	30
(参考) 三の丸尚蔵館の整備	31
3. 令和4年度第2次補正予算	32
4. 参考資料	37

1. 観光庁関係予算総括表

(単位：百万円)

	5年度	うち国際観光旅客税財源充当額	前年度	倍率
	予算額			
	(A)		(B)	(A/B)
1. 観光立国復活に向けた基盤の強化	13,094	8,114	11,430	1.15
① 新たな交流市場の開拓				
新たな交流市場の創出事業	649	-	773	0.84
ユニバーサルツーリズム促進事業	30	-	18	1.69
② 地域の魅力向上と持続可能な観光地域づくり				
広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等	763	200	763	1.00
地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業	56	-	-	新規
地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりの支援(注1)	100	100	-	新規
新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等(注1)	171	171	74	2.32
国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進事業(注1)	180	180	1	180.00
世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業(注1)	50	50	1	50.00
地域観光資源の多言語解説整備支援事業(注1)	118	118	1	118.25
文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	4,000	4,000	2,205	1.81
国立公園のインバウンドに向けた環境整備	2,545	2,545	2,201	1.16
ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業(注1)	2,143	500	2,706	0.79
ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化(注1)	149	149	224	0.67
持続可能な観光推進モデル事業	150	-	150	1.00
③ 観光産業の高付加価値化				
DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援(注1)	1,000	100	1,332	0.75
観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業	150	-	126	1.19
通訳ガイド制度の充実・強化	66	-	66	1.00
④ その他				
健全な民泊サービスの普及	100	-	117	0.85
観光統計の整備	673	-	673	1.00
2. インバウンド回復に向けた戦略的取組	17,057	11,617	10,199	1.67
戦略的な訪日プロモーションの実施	12,356	7,116	6,542	1.89
MICE誘致の促進(注1)	213	34	251	0.85
円滑な出入国の環境整備	3,648	3,648	2,905	1.26
円滑な通関等の環境整備	737	737	400	1.84
空港におけるFAST TRAVELの推進(注1)	1	1	1	1.28
公共交通利用環境の革新等(注1)	1	1	1	1.00
旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	80	80	80	1.00
海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援	20	-	20	1.00
3. その他(経常事務費等)	552	-	624	0.89
合 計	30,703	19,731	22,253	1.38

東日本大震災からの復興(復興枠)

(単位：百万円)

	5年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	倍率 (A/B)
福島県における観光関連復興支援事業	500	500	1.00
ブルーツーリズム推進支援事業	270	270	1.00
合 計	769	770	1.00

令和4年度第2次補正予算

(単位：百万円)

	予算額
インバウンドの本格的回復に向けた集中的な取組等	16,364
インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援	9,350
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化(注2)	100,000
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	24,305
合 計	150,020

(注1) 令和4年度第2次補正予算も活用。

(注2) このほか、令和5年度以降に支出予定の国庫債務負担行為として500億円を確保。

※ 本表における計数は、端数処理の関係で、合計した額と一致しない場合がある。

※ 本表における計数は、政府情報システムに係る経費(デジタル庁一括計上分)を含む。

※ 上記のほか、三の丸尚蔵館の整備3億円(前年度9億円)(宮内庁)についても、国際観光旅客税財源を充当。

ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業

観光庁(参事官(外客受入担当))：2,143百万円

※令和4年度第2次補正予算も活用

○ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、オーバーツーリズムの防止等により、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地づくりに資する環境整備の促進を図る。

● 持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備の取組を支援

■ 自然環境、文化等の地域資源の保全・活用



- ・ 有料トイレの整備
- ・ 入域料の徴収のためのシステム整備

等

■ オーバーツーリズムの未然防止



- ・ 混雑平準化のためのシステム(混雑状況の可視化等)の整備
- ・ マナー啓発に必要な備品、施設等の整備
- ・ パークアンドライド促進のための駐車場の整備

● 観光施設等における危機管理対応能力強化・訪日外国人患者の受入機能強化に向けた取組を支援

■ 危機管理対応能力強化



非常用電源

- ・ 避難所機能強化
- ・ 災害時の多言語対応強化
- ・ 衛生環境強化

等

■ 訪日外国人患者受入機能強化



- ・ 翻訳機器の整備

等

- 災害時等における観光危機管理計画の策定及び訓練の実施を支援

● 滞在・移動空間の快適性や利便性等の向上に向けた取組を支援

■ ストレスフリー・バリアフリーな宿泊環境整備



- ・ 非接触チェックイン
- ・ キーレスシステムの導入

等



- ・ 客室・浴室のバリアフリー化

等

■ 交通サービスの受入環境整備



- ・ 段差解消(エレベーター)



- ・ UDタクシー
- ・ 携帯型翻訳機
- ・ 観光列車

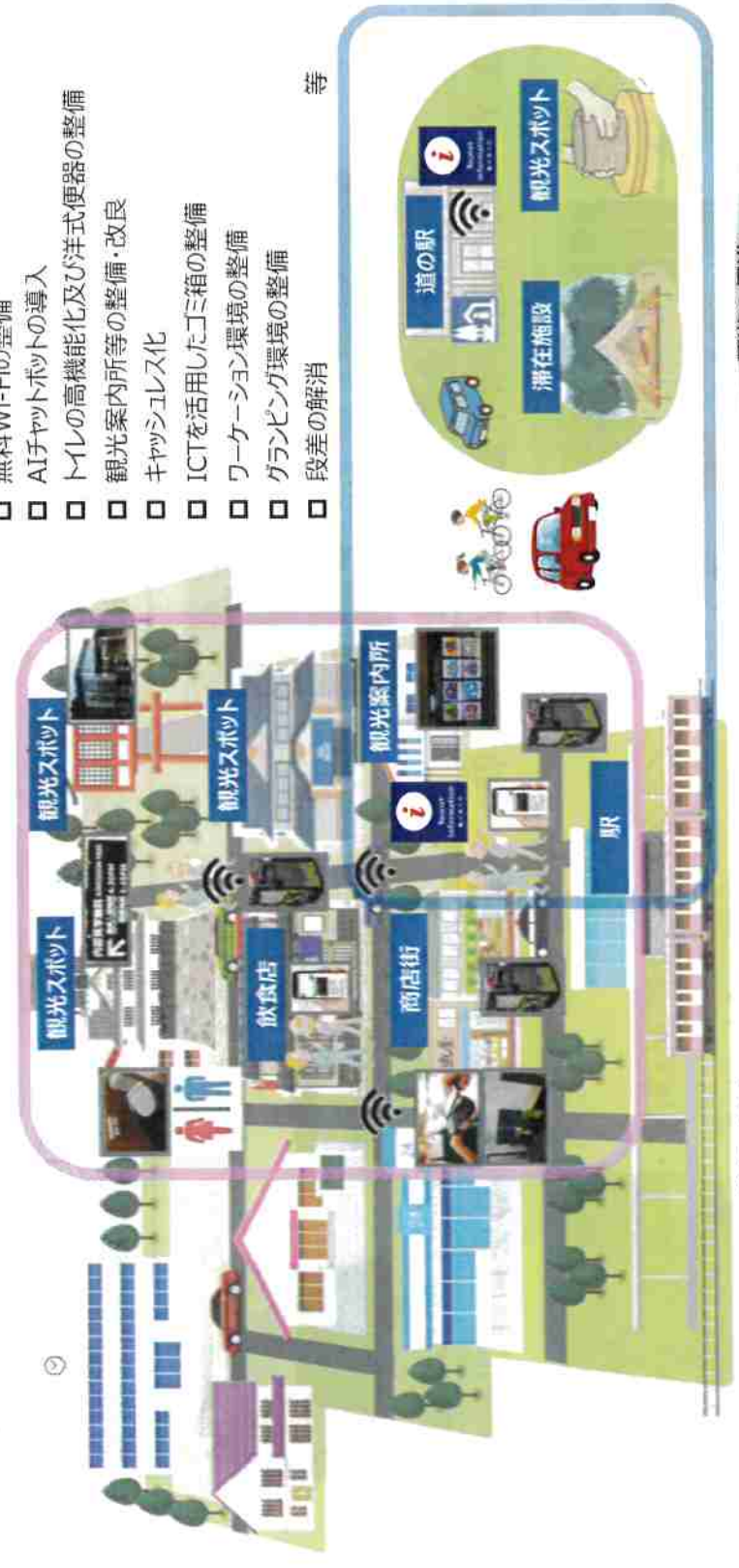
等

ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。

■インバウンド受入環境整備の高度化

- 観光スポットの多言語化
- 無料Wi-Fiの整備
- AIチャットボットの導入
- トイレの高機能化及び洋式便器の整備
- 観光案内所等の整備・改良
- キャッシュレス化
- ICTを活用したゴミ箱の整備
- ワークーション環境の整備
- グランピング環境の整備
- 段差の解消



■観光振興のための無電柱化



■先進的なサイクリング環境整備

- 走行環境整備
- 受入環境整備
- 魅力づくり
- 情報発信



多言語案内看板 サイクルラックの設置

消費の拡大

- ・ 滞在時間の延長・消費の拡大を図るため、観光施設等における利便性向上やその地域ならではのイベント開催等に資する環境の整備を支援
 - 賑わい拠点となる屋外広場の整備
 - 近距離移動支援 モビリティの整備



ナイトマーケット



観光施設内の移動支援

周遊の促進

- ・ 環境に配慮しながら、点在する観光スポットへの周遊を促すため、電動キックボードや電動アシスト自転車の設置等を支援
 - 多様な移動手段の整備



電動キックボードや電動アシスト自転車

■歴史的観光資源の高質化

- 建築物・空地等の美装化・緑化、除却等



歴史的な町並みの景観に配慮した建築物

公共交通利用環境の革新等

観光庁(参事官(外客受入担当)): 1百万円

※令和4年度第2次補正予算も活用

○ 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進する。

○ あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。

①～⑤をセットで整備(3点以上)

<p>①多言語対応(事故・災害時等を含む)</p>  <ul style="list-style-type: none"> 多言語表記等 スマートフォンアプリの活用等による案内放送の多言語化 多言語バスロケーションシステムの設置 タブレット端末、標準印刷機、多言語案内装置等の整備 	<p>②無料Wi-Fiサービス</p>  <ul style="list-style-type: none"> 旅客施設や車両等の無料Wi-Fiの整備 	<p>③トイレの洋式化</p>  <ul style="list-style-type: none"> 水洗トイレ、多機能トイレの整備 	<p>④キャッシュレス決済対応</p>  <ul style="list-style-type: none"> 全国共通ICカードの導入 QRコードやクレジットカード対応の導入 レンタカーのキャッシュレス対応 	<p>⑤感染症拡大防止対策</p>  <ul style="list-style-type: none"> 車内の抗菌・抗ウイルス対策 ターミナル等の衛生対策
---	---	--	--	---

※通常は整備が想定されない場合(例: ②無料Wi-Fiサービス(レンタカー等)、③トイレの洋式化(バス、タクシー、レンタカー等)等)については、適用除外とする。
 ※①、④、⑤については、少なくともいずれか1つ実施。

✦(あわせて⑥～⑨を支援可能)

<p>⑥非常時のスマートフォン等の充電環境の確保</p>  <ul style="list-style-type: none"> 非常用電源装置 携帯電話充電設備等 	<p>⑦大きな荷物をを持ったインバウンド旅客のための機能向上</p>  <ul style="list-style-type: none"> (旅客施設の段差解消) (LRTシステム)の整備 (インバウンド対応型タクシー)の整備 階段解消やスーツケース置き場の確保 (荷物置き場の設置) (インバウンド対応型バス)の整備 	<p>⑧移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応</p>  <ul style="list-style-type: none"> 観光列車 魅力ある観光バス サイクルトレイン 	<p>⑨多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等</p>  <ul style="list-style-type: none"> オンデマンド交通(予約システム、往復ドライブ一輪車等) 車内モビリティシェアサイクル等(サイクルポート等) 手荷物配送(予約システム)
--	--	--	--



(①～⑤)のうちいずれかを実施済の場合は、1/3

令和5年度環境省予算(案)事項別表

一般会計

(単位:千円)

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
環境省所管(除く原子力規制委員会) 計	280,356,082	277,995,819	△2,360,263
(組織)環境本省	273,086,619	270,486,715	△2,599,904
(項)環境本省共通費	15,188,364	15,495,989	307,625
環境本省一般行政に必要な経費	15,085,679	15,403,617	317,938
審議会等に必要な経費	102,685	92,372	△10,313
(項)環境本省施設費	4,174,726	3,503,410	△671,316
環境本省施設整備に必要な経費	4,174,726	3,503,410	△671,316
(項)地球温暖化対策推進費	1,377,268	1,311,506	△65,762
地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,328	519,830	11,502
気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	791,676	△77,264
(項)石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	131,662,000	129,005,000	△2,657,000
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	131,662,000	129,005,000	△2,657,000
(項)地球環境保全費	2,678,689	3,060,141	381,452
地球環境の保全に必要な経費	2,678,689	3,060,141	381,452
(項)大気・水・土壌環境等保全費	5,431,809	5,227,050	△204,759
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,431,809	5,227,050	△204,759
(項)資源循環政策推進費	6,802,169	6,847,293	45,124
資源循環政策の推進に必要な経費	6,802,169	6,847,293	45,124
(項)廃棄物処理施設整備費	37,604,374	37,604,374	0
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	37,604,374	0
(項)生物多様性保全等推進費	6,258,641	6,088,831	△169,810
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,258,641	6,088,831	△169,810
(項)環境保全施設整備費	445,998	528,551	82,553
環境保全施設整備に必要な経費	445,998	528,551	82,553
(項)自然公園等事業費	7,152,248	7,208,605	56,357
自然公園等事業に必要な経費	7,152,248	7,208,605	56,357
(項)化学物質対策推進費	2,150,641	2,150,449	△192
化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,641	2,150,449	△192
(項)環境保健対策推進費	14,210,736	14,170,141	△40,595
環境保健対策の推進に必要な経費	14,210,736	14,170,141	△40,595
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,767,000	6,497,000	△270,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,767,000	6,497,000	△270,000
(項)環境・経済・社会の統合的向上費	721,755	725,366	3,611
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	721,755	725,366	3,611
(項)環境政策基盤整備費	3,800,687	4,101,702	301,015
環境政策基盤整備等に必要な経費	722,823	804,060	81,237
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,077,864	3,297,642	219,778
(項)環境調査研修所	1,291,730	1,313,154	21,424
環境調査研修所に必要な経費	583,399	590,067	6,668
環境保全に関する調査・研修等に必要な経費	708,331	723,087	14,756
(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,671,445	6,657,318	△14,127
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,363,020	1,348,893	△14,127
独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,308,425	5,308,425	0

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,387,344 16,387,344	16,574,658 16,574,658	187,314 187,314
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	726,657 726,657	853,524 853,524	126,867 126,867
(項) 地球環境保全等試験研究費 地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,516 213,516	213,513 213,513	△3 △3
(項) 地域脱炭素推進費 地域脱炭素の推進に必要な経費	500,000 500,000	539,410 539,410	39,410 39,410
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れ に必要な経費	231,444 231,444	228,709 228,709	△2,735 △2,735
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,626 4,626	4,626 4,626	0 0
(項) 自然公園等事業工事諸費 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	602,752 602,752	546,395 546,395	△56,357 △56,357
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000 30,000	30,000 30,000	0 0
(組織) 地方環境事務所	7,269,463	7,509,104	239,641
(項) 地方環境事務所共通費 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,880,185 4,880,185	5,059,723 5,059,723	179,538 179,538
(項) 地方環境事務所施設費 地方環境事務所施設整備に必要な経費	49,918 49,918	73,650 73,650	23,732 23,732
(項) 地方環境対策費	2,339,360	2,375,731	36,371
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
資源循環政策の推進に必要な経費	8,854	8,134	△720
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,148,200	2,163,640	15,440
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,548	185
環境政策基盤整備等に必要な経費	34,000	32,952	△1,048
地域脱炭素の推進に必要な経費	0	22,514	22,514

令和5年度環境省予算(案)事項別表

東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
東日本大震災復興特別会計(環境省所管(除く原子力規制委員会)) 計	343,115,591	319,688,171	△23,427,420
(項)環境省共通費	5,671,534	5,810,998	139,464
環境省一般行政に必要な経費	5,671,534	5,810,998	139,464
(項)環境保全復興政策費	131,155,975	128,169,385	△2,986,590
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	754,580	851,301	96,721
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	410,668	412,607	1,939
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	57,494	57,494
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	128,602,769	126,847,983	△1,754,786
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	1,387,958	0	△1,387,958
(項)環境保全復興事業費	204,827,082	185,298,788	△19,528,294
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	204,827,082	185,298,788	△19,528,294
(項)東日本大震災復興事業費	1,461,000	409,000	△1,052,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,461,000	409,000	△1,052,000

地球環境・国際環境協力

令和5年度(2023年度)エネルギー対策特別会計予算(案) 補助金・委託費等事業(事業概要)

1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- ・ [地域脱炭素の推進のための交付金](#)
- ・ [ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業](#)
- ・ [地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業](#)
- ・

[地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業](#)

- ・ [民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業](#)
- ・ [脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業](#)
- ・ [浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業](#)
- ・ [再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業](#)
- ・ [地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業](#)
- ・ [洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業](#)
- ・ [「脱炭素×復興まちづくり」推進事業](#)
- ・ [廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業](#)
- ・ [廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業](#)
- ・ [浄化槽システムの脱炭素化推進事業](#)
- ・ [集合住宅の省CO2化促進事業](#)
- ・ [戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス\(ZEH\)化等支援事業](#)
- ・ [建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業](#)
- ・ [ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業](#)
- ・ [ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業](#)
- ・ [地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業](#)

2. 地域・くらしを支える企業・物流・資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- ・ [サプライチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業](#)
- ・ [工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業\(SHIFT事業\)](#)
- ・ [グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業](#)
- ・ [環境金融の拡大に向けた利子補給事業](#)

- ・ [ESG金融実践促進事業](#)
- ・ [カーボンプライシング調査事業](#)
- ・ [プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業](#)
- ・ [脱炭素型循環経済システム構築促進事業](#)
- ・ [コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業](#)
- ・ [バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業](#)
- ・ [地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業](#)
- ・ [空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業](#)
- ・ [環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業](#)
- ・ [低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業](#)
- ・ [商用車の電動化促進事業](#)

3. 地域・くらしとサプライチェーンの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- ・ [脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業](#)
- ・ [CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業](#)
- ・ [潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業](#)
- ・ [離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業](#)
- ・ [地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業](#)
- ・ [革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業](#)
- ・ [革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業](#)
- ・ [地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業](#)
- ・ [エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業](#)
- ・ [温室効果ガス関連情報基盤整備事業](#)
- ・ [2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費](#)
- ・ [家庭部門のCO2排出実態統計調査事業](#)
- ・ [脱炭素社会の実現に向けた取組・施策等に関する情報発信事業](#)
- ・ [事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業](#)

4. 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- ・ [温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業](#)
- ・ [脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業](#)
- ・ [アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業](#)
- ・ [脱炭素移行支援関連拠出・分担金](#)

地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業（国土交通省連携事業）



環境省

【令和5年度予算（案） 2,188百万円（2,265百万円）】



新たな地域モビリティ（グリーンズロースロームビリティ、LRT・BRT等）の導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組み合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援します。

1. 事業目的

- グリーンズロースロームビリティやLRT・BRTを地域の公共交通へ導入するとともに、鉄道事業等を省CO2化し、利用するエネルギーに再生可能エネルギーを積極的に活用することで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。

2. 事業内容

(1) グリーンズロースロームビリティの導入調査・促進事業（委託／補助：補助率 車両等導入1/2）

- 地域課題の解決と交通の脱炭素化の同時実現を目指したグリーンズロースロームビリティの導入に係る調査検討及び、グリーンズロースロームビリティの車両等の導入支援を行う。

(2) 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業（補助）

- マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
- 鉄道事業等における省CO2化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業／間接補助事業（1/2,1/3,1/4※一部上限あり）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和9年度

4. 事業イメージ

【導入調査・導入支援事業】



グリーンズロームビリティ

時速20km未満で公道を走ることが出来る電動車を活用した小さな移動サービス



LRT

Light Rail Transitの略

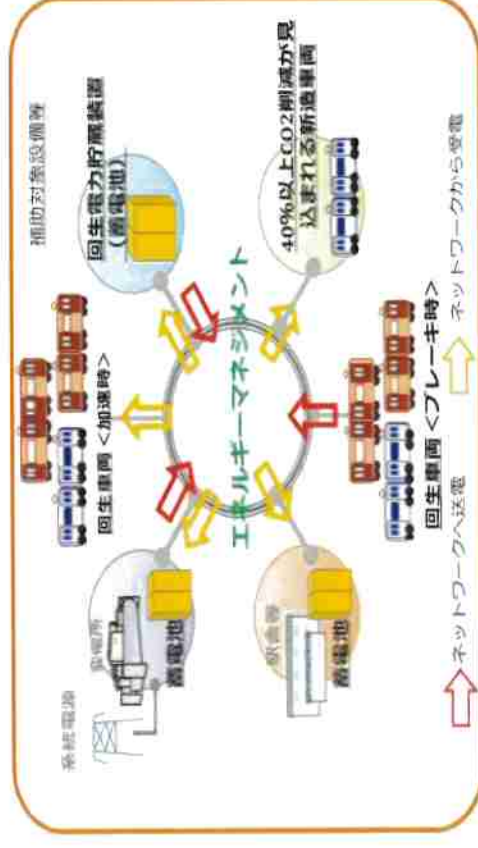


BRT

Bus Rapid Transitの略

【設備整備事業】

【設備整備事業】 鉄道事業等の省CO2化



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）



環境省

【令和5年度予算（案） 5,894百万円（5,900百万円）】
【令和4年度第2次補正予算額 6,000百万円】



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ② 建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 新築建築物のZEB化支援事業
 - ① レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業（経済産業省連携）
 - ② 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - ③ 新築建築物等の脱炭素化・ZEB化を推進するための調査・検討事業
- (2) 既存建築物のZEB化支援事業
 - ① レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
 - ② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - ③ 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
 - ④ 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
 - ⑤ 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携）
 - ⑥ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業（国土交通省連携）

※ (1) ①及び(2) ①は、他のメニューに優先して採択

※ 電力調達も勘案し再エネ100%となる事業は加算

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

(1) 新築建築物のZEB化支援事業

① レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。



(2) 既存建築物のZEB化支援事業

② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

ZEBのさらなる普及拡大のため、既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。



お問い合わせ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策事業室、自然環境局国立公園課

（ほか）

電話：0570-028-341

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業



既存建築物の省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2改修を普及促進することで、ストック対策に貢献する。
- ② 既存の業務用施設等の脱炭素化を促進し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

- ① 民間建築物等における省CO2改修支援事業：既存民間建築物において省工不改修を行いつつ、運用改善により更なる省工ネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援。
- ② テナントビルの省CO2改修支援事業（国土交通省連携）：オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、協働して省CO2化を図る事業やフロア単位で省CO2化を図る事業を支援。
※ ①、②については、省工不型の第一種換気設備を導入する場合は需要側設備等を通信・制御する機器を導入する場合に加点。
- ③ 空き家等における省CO2改修支援事業：空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。
※ 省工不型の第一種換気設備を導入する場合は加点。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1 / 3）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者等
- 実施期間 平成31年度～令和5年度

4. 補助対象

補助申請者	補助対象経費	補助要件	補助率
① 建築物を所有する民間企業等	CO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用 (補助上限5,000万円)	・ 既存建築物において30%以上のCO2削減 ・ 運用改善によりさらなる省工ネの実現を目的とした体制の構築	1/3
② テナントビルを所有する法人、地方公共団体等	CO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等） (補助上限4,000万円)	・ テナントビルにおいて20%以上のCO2削減 ・ ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結	1/3
③ 空き家等を所有する者	CO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等） (補助上限なし)	・ 空き家等において15%以上のCO2削減 ・ 空き家等を改修し、業務用施設として利用	1/3